

◎注意事項をよくお読み下さい

りそな 経済フラッシュ

(米国FOMC)

2022/7/28

りそなホールディングス 市場企画部



○概況

- ◆ 政策金利を0.75%利上げし、誘導水準は2.25～2.50%とした
- ◆パウエル議長は足もとのリセッションの可能性は低いとの認識を示す一方、インフレ抑制に景気減速は不可避であるとの認識を示した
- ◆今後の利上げペースについては、月次の経済データと8/25-27ジャクソンホール会合でのパウエル議長講演が注目されよう

✓ FRBは7/26-27のFOMC（連邦公開市場委員会）で、**政策金利であるFF金利の誘導目標を0.75%引き上げ2.25～2.50%とした（全員一致）**。6月FOMCに次ぐ1回0.75%の大幅利上げとなった。これで、政策金利はFOMCメンバーが想定する中立金利水準（景気を過熱も冷やしもしない中立的な金利水準）に達したことになる。

✓ 6月時点では2022年末の政策金利の見通しの中央値が3.375%となっていた。次回9月0.5%、11月0.25%、12月0.25%で達成できるペース。但し、**次回以降の利上げペースについて、パウエル議長は、データ次第として具体的な言質を与えなかった。**

✓ 声明文では景気について「直近の指標は支出と生産が鈍化した」と見方を下方修正させた。一方で、雇用の底堅さを強調。記者会見ではリセッションについての質問が相次いだ。が、**現状では雇用が強くリセッションという状況にはないと繰り返し返した。**また、ロシアによるウクライナへの戦争を含めてインフレ高進リスクが依然高い環境で、**喫緊の課題であるインフレ安定のために、景気減速は不可避であるとの認識を示した。**

✓ 金融市場では、当面のインフレ率の高止まりから、年内に政策金利は追加1%程度の利上げが織り込まれる一方、景気後退懸念強く、来年は利下げが織り込まれる形状となっている。本日のパウエル議長の記者会見ではインフレに対して積極的に対処する姿勢を示しており、マーケットの見方とは乖離があると言える。

✓ **今後の利上げペースを占うカギは、引き続き、経済・物価情勢が握っており、次回会合までに公表される雇用、物価や個人消費等の経済指標が焦点となる。**また、8/25-27のジャクソンホールシンポジウムが開催されるが、同シンポジウムでのFRB議長講演は、これまでも先行きの金融政策のヒントを示す機会となっており注目されよう。

FOMCメンバーの景気・物価見通し（6月会合）

【出所】FRB

	FRB見通し（中央値）			
	2022	2023	2024	長期
実質GDP	1.7↓	1.7↓	1.9↓	1.8
2022年3月時点	2.8	2.2	2.0	1.8
失業率	3.7↑	3.9↑	4.1↑	4.0
2022年3月時点	3.5	3.5	3.6	4.0
PCEインフレ率	5.2↑	2.6↓	2.2↓	2.0
2022年3月時点	4.3	2.7	2.3	2.0

FOMCメンバーの政策金利見通し（6月会合） ※数字は人数、黄色は中央値

	累計利上げ回数	2022		2023		2024		Longer run	
		3月	6月	3月	6月	3月	6月	3月	6月
4.625	18回								
4.500									
4.375	17回				1				
4.250									
4.125	16回				4		1		
4.000									
3.875	15回		1		4		1		
3.750									
3.625	14回		4	2	7	2	2		
3.500									
3.375	13回		8	1	1	2	8		
3.250									
3.125	12回	1	5	2		1	2		
3.000								2	2
2.875	11回			3	1	3	2		
2.750									
2.625	10回	1		3		2			
2.500									
2.375	9回	3		4		3		5	7
2.250								1	1
2.125	8回			1		1	1	6	6
2.000						2	1		
1.875	7回		5					1	1
1.750									
1.625	6回	3							
1.500									
平均値		2.092	3.389	2.813	3.778	2.789	3.257	2.425	2.434
中央値		1.875	3.375	2.750	3.750	2.750	3.375	2.375	2.500

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。